

医療介護総合確保促進法に基づく 大分県計画

**令和6年1月
大分県**

3. 計画に基づき実施する事業

- 事業区分 1-1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 事業区分 1-2 : 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
- 事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業
- 事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業
- 事業区分 6 : 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業				標準事業例	
事業名	No	1	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 88,692 千円	
	病床機能再編支援事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化に伴う医療ニーズの変化に備え、効率的な医療提供体制を構築するため、病床数の適正化を図るとともに、医療機関の機能分化・連携を推進する必要がある。					
	アウトカム指標	令和5年度基金を活用して再編を行う病床数 54床				
事業の内容	地域医療構想の推進のため、医療機関が地域医療構想に即した病床の再編を行う場合、減少する病床数に応じて給付金を支給する。					
アウトプット指標	対象となる医療機関数 5 医療機関					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ自主的に病床を減少する医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B)	(千円)	88,692	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)
		基金 国 (A)	(千円)	11,172		民 (千円)
		その他 (B)	(千円)			11,172
備考 (注2)						

事業の区分	在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業				標準事業例	12				
事業名	No	2	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,530千円					
	訪問看護ステーション管理者育成事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部									
事業の実施主体	大分県看護協会									
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	県内には中小規模の訪問看護ステーションが多く、経営不振により閉鎖する施設もあることから、在宅医療の推進のためには、経営の安定化、規模の拡大を図る必要がある。									
	アウトカム指標	訪問看護ステーション利用者数の増加 R3：7,297人 → R5：7,369人(1%増)								
事業の内容	訪問看護ステーションの経営安定化に向けた、管理者研修を実施する。									
アウトプット指標	研修の開催回数 1回									
アウトカムとアウトプットの関連	管理者が研修を受け、意識を変えることで、訪問看護ステーションの経営の安定、勤務環境の向上に繋がり、利用者の増加を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		1,530			836	(千円)		
		基金	国(A)					(千円)	836	(千円)
			都道府県(B)					(千円)		836
			計(A+B)					(千円)		1,254
その他(C)		(千円)	276	(千円)						
備考(注3)										

事業の区分	在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業				標準事業例	12		
事業名	No	3	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,061千円			
	訪問看護ステーション施設設備整備事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部							
事業の実施主体	県内医療機関							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	県内の過疎地域には医療資源が乏しく、在宅医療への移行が困難な地域がある。人生の最期を自宅で迎えたいと考える者は40.6%であり、その実現には訪問看護ステーションの設置が必須である。							
アウトカム指標	訪問看護ステーション利用者数の増加 R3: 7,297人 → R5: 7,369人(1%増)							
事業の内容	訪問看護ステーションの経営安定化に向けた、設備整備に対する補助を実施する。							
アウトプット指標	訪問看護ステーション(サテライト)の設置 1箇所							
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護ステーション(サテライト)が設置されることで、地域での在宅医療実現の一步となる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		6,061			うち受託事業等 (再掲)(注2)	
		基金	国(A)	(千円)				(千円)
			都道府県(B)	(千円)				2,707
			計(A+B)	(千円)				1,354
その他(C)		(千円)	4,061	(千円)				
		(千円)	2,000	(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業				標準事業例	12			
事業名	No	4	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,592千円				
	訪問看護強化事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部								
事業の実施主体	大分県（大分県看護協会）								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の進展により訪問看護のニーズが高まっており、訪問看護師の確保が必要となっている。								
	アウトカム指標	訪問看護ステーション利用者数の増加 R3：7,297人 → R5：7,369人(1%増)							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 潜在看護師や看護学生等を対象とした就業Webガイダンスやインターンシップを開催 医療機関の看護職員を対象とした訪問看護ステーション出向研修を実施 								
アウトプット指標	ガイダンスの開催回数 1回								
アウトカムとアウトプットの関連	潜在看護師の在宅施設への再就業を進めることにより、訪問看護ステーションの看護の質が向上し利用者の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		3,592					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				(千円)		2,395
			計(A+B)				(千円)		
3,592				うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
その他(C)		(千円)			2,395				
備考(注3)									

事業の区分	在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業			標準事業例	12			
事業名	No	5	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,302千円			
	訪問看護師養成事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部							
事業の実施主体	大分県（大分県看護協会）							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の進展により訪問看護のニーズが高まっており、訪問看護師の確保と看護技術の向上が必要となっている。							
	アウトカム指標	訪問看護ステーションの看護師及び准看護師の従事者数の増加 R3：1,010人 → R5：1,020人(1%増)						
事業の内容	訪問看護の従事希望者又は従事初心者等を対象に、eラーニングを活用した講習会を開催する。							
アウトプット指標	研修の開催回数 1回							
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護の従事希望者や従事初心者が研修を受講することで、訪問看護ステーションへの就業・定着が促進される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公 (千円)		
		基金	国 (A)	(千円)			868	
			都道府県 (B)	(千円)				868
			計 (A+B)	(千円)				
		その他 (C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)			(千円)	
					868			
備考 (注3)								

事業の区分	Ⅱ 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業				標準事業例	10	
事業名	No	6	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 934千円		
	直接服薬確認 (DOTS) 事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部						
事業の実施主体	大分県						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	結核罹患率が依然として高い状況が続き、新登録患者の80%以上で高齢者を占めており、高齢者に関わる施設や医療従事者の結核に対する知識の向上を図り、結核の早期発見を推進する必要がある。						
	アウトカム指標	症状出現から結核診断までの期間を3か月以上要した結核患者の割合 R3:23.0% ⇒ R5:21.0%					
事業の内容	医療従事者や社会福祉施設向けの研修会の開催や患者情報の共有を行うDOTSカンファレンスの開催						
アウトプット指標	・医療機関及び社会福祉を対象とした研修実施回数 3回						
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者に関わる医療機関や社会福祉施設に対して研修会を開催することで医師による結核診療技術が向上及び症状出現時の早期受診を推進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				934		623	
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			(千円)
		計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	934	(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	18
事業名	No	7	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,338 千円
	オーラルフレイル多職種連携強化事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部				
事業の実施主体	大分県歯科医師会				
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化が進む中、口腔機能の衰え（オーラルフレイル）は、全身の衰え（フレイル）のきっかけとして重要視されている。また、口腔機能低下症の検査や管理の医療保険導入、大分県後期高齢者医療広域連合による高齢者に対する歯科口腔健診の実施等により、高齢者の摂食嚥下障害等の口腔機能低下症が可視化されるようになってきた。</p> <p>大分県の在宅歯科診療において、歯科衛生士、介護支援専門員、医師、訪問看護師、リハビリ専門職、管理栄養士等との連携により、口腔衛生管理やオーラルフレイル予防といった、歯科口腔保健分野からのアプローチはこれまで多く実践されてきた。しかし、摂食嚥下障害等のオーラルフレイルを早期に発見し、多職種連携による食支援に取り組み、症状の悪化防止、改善を図るといった、歯科口腔医療分野からのアプローチは十分ではない。今後よりよい患者支援のためには、オーラルフレイルや食支援に対し、歯科口腔医療分野からより早期に介入できるよう、多職種連携による取り組みを強化する必要がある。</p>				
	アウトカム指標	オーラルフレイルと判断できる専門職(介護支援専門員、医師、看護師、管理栄養士、言語聴覚士、歯科衛生士、歯科医師等)の人数：オーラルフレイル研修会受講人数の8割			
事業の内容	<p>オーラルフレイルや食支援に関する取り組みを強化するため、病院 NST（栄養サポートチーム）に取り組む管理栄養士や関連職種、摂食嚥下障害に対応する言語聴覚士、口腔健康管理を実践する歯科衛生士、歯科医師等が連携し、以下の事業を行う。</p> <p>検討会：オーラルフレイルや食支援に関する取り組みにおいて、各職種が現在抱えている問題、多職種連携に必要な知識等の抽出を行う。 R4 事業にて作成した冊子に関して、問題点があれば修正案を検討する。5回開催予定。</p> <p>研修会：検討会で抽出された問題点や知識の共有を行う。1回開催予定。 連携冊子の活用・増刷：各職種間の知識の共有、病院 NST と在宅介護医療関係者との継続的な患者支援のため、R4 事業にて作成した冊子の普及・活用を図る。2,500部増刷予定。</p>				
アウトプット指標	<p>オーラルフレイル検討会開催回数 5回</p> <p>オーラルフレイル研修会開催回数 1回</p> <p>オーラルフレイル連携マニュアル増刷部数 2,500部</p>				

アウトカムとアウトプットの関連	介護医療関係者に対する研修会を通じ、各職種間の知識の向上や情報の共有を図り、マニュアルを作成することで、オーラルフレイルに早期に気づき関係機関につなげることでできる人材の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,338	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)
基金		国 (A)	(千円) 595		民 (千円) 595
		都道府県 (B)	(千円) 297		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		計 (A+B)	(千円) 892		
その他 (C)		(千円) 446			
備考 (注3)					

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	48		
事業名	No	8	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 814千円			
	在宅医療に貢献する薬剤師の確保対策							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部							
事業の実施主体	大分県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアや在宅医療が進む中、在宅訪問を行える薬局薬剤師が不足しており、在宅医療への関わりが遅れている。							
	アウトカム指標	地域連携薬局の認定施設数 R4:23施設 → R5:28施設						
事業の内容	<p>① 薬学部在学生への県内就職推進対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆薬学部在学生向けに県内就職を誘引するリーフレットを作成し、大学や学生に配布。(県内の求人情報等を掲載) ◆主に九州管内の薬学部・薬科大学を訪問し、学校の就職担当者や在学生と面談し、県内就職を誘引。 <p>② 未来の薬剤師確保対策事業(薬学部進学者推進対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆薬剤師のお仕事紹介リーフレットの作成・配布。 ◆中高生向けの出前講座、職業体験、薬学部進学セミナー(イベント)等の開催 							
アウトプット指標	<p>① 薬学部・薬科大学の訪問校数 8校</p> <p>② 中高生向け薬剤師確保対策事業(出前講座・職業体験・セミナー)への参加中高校生数 合計100人</p>							
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により県内で就職する薬剤師が増えることにより、「地域連携薬局」の認定数が増え、在宅医療が推進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		814		民	543	
	基金	国(A)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)		(千円)
		都道府県(B)		(千円)				
		計(A+B)		(千円)				
その他(C)		(千円)	814			(千円)		
備考(注3)								

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	25, 27
事業名	No	9	継続事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 53, 947 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部					
事業の実施主体	大分県（大分大学医学部地域医療学センター）					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	人口10万人あたりの医師数は全国平均を上回っているものの、地域的な偏在が大きく、地域医療を担う医師の育成・確保が求められている。					
	アウトカム指標	臨床研修修了後、へき地等の地域勤務に従事する地域卒卒業医師数 R3：25人→R5：43人				
事業の内容	<p>①地域医療支援センターの運営（大分大学医学部に委託） 医師のキャリア形成支援等を行うセンターの運営</p> <p>②地域医療研究研修センターの運営（大分大学医学部に委託） 医学生や研修医に対し地域医療に関する実地指導等を行う研修フィールドとなるセンターの運営。</p> <p>③地域医療対策協議会における協議・調整 地域医療対策協議会を通じ、医師確保対策の具体的な実施に係る協議・調整を行う。</p> <p>④地域医療研修会の開催 医学生を対象にへき地診療所等で体験実習の実施。</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数 103名 ・キャリア形成プログラムの作成数 74件 ・地域卒卒業医師に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100% 					
アウトカムとアウトプットの関連	医師や医学生に対し、キャリア形成支援や研修会を開催することで、へき地等の地域勤務に従事する医師の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 53, 947	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2, 303
	基金	国(A)	(千円) 35, 965		民	(千円)
		都道府県(B)	(千円) 17, 982			(千円) 33, 662
		計(A+B)	(千円) 53, 947			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			(千円) 33, 662
備考(注3)						

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	28		
事業名	No	10	継続事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	61,540 千円		
	地域医療を担う医師確保対策事業（大分県医師研修資金貸与事業、大分県医師留学研修支援事業）							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部							
事業の実施主体	大分県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	人口10万人あたりの医師数は全国平均を上回っているものの、地域的な偏在が大きく、小児科・産婦人科や地域中核病院の医師確保が必要							
	アウトカム指標	直近5年間の研修資金貸与修了者の県内定着率90%以上 (H29～R3:100% → R1～R5:90%以上)						
事業の内容	<p>①大分県医師研修資金貸与事業 県内の小児科・産婦人科及び県が指定する地域中核病院等において後期研修を行う医師に対し、研修資金を貸与する。</p> <p>②大分県医師留学研修支援事業 県が指定する小児科・産婦人科及び地域中核病院に対し、診療技術修得のため国内外留学を行う医師の研修費用を助成する。</p>							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修資金貸与医師数 26名 ・留学研修支援医師数 3名 							
アウトカムとアウトプットの関連	後期研修医等の若手医師の研修を支援することで、医師の県内定着率の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)		
				61,540		38,027	38,027	
	基金	国 (A)		(千円)	注1)			民
		都道府県 (B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
		計 (A+B)		(千円)				
その他 (C)		(千円)	4,500					
備考 (注3)								

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	28	
事業名	No	11	継続事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 104,597千円		
	新生児医療担当医・産科医等確保支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部						
事業の実施主体	分娩取扱医療機関等						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	分娩取扱医療機関や産科医は減少傾向にあり、産科医や助産師への負担は増加しているため、負担軽減を図るための産科医等の確保が必要となっている。						
	アウトカム指標	アウトカム指標： ・分娩施設の産科・産婦人科医師数 R2：86名 → R5：86名（現医師数の維持） ・産婦人科医師数 15～49歳女子人口10万対医師数 R2調査：43.0人 → R5調査：43.0人（現医師数の維持）					
事業の内容	医師が不足している産婦人科等の医師確保支援として、分娩手当を支給する分娩取扱機関に対して助成する。また、新生児科医師に対する手当を助成する。						
アウトプット指標	・分娩手当支給者数 191名 ・分娩手当支給施設数 28施設						
アウトカムとアウトプットの関連	分娩手当の支給を支援することで、産科医等の処遇改善支援を行い、分娩取扱医療機関の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
				104,597			民
	基金	国 (A)	(千円)	17,725		(千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	8,863		17,725	
		計 (A+B)	(千円)	26,588		うち受託事業等 (再掲) (注2)	
	その他 (C)	(千円)	78,009	(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	25		
事業名	No	12	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 20,464千円			
	結核地域医療体制強化事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部							
事業の実施主体	大分県（大分大学医学部・西別府病院）							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	結核罹患率が全国上位のなか、結核診療の経験が豊富な医師が少ないため、結核診療の支援が必要							
	アウトカム指標	結核拠点病院入院勧告患者の入院期間中央値 R3：98日 → R5：80日						
事業の内容	結核医療体制の充実を図るため、結核拠点病院に設置している結核診療支援センターの設置継続と機能強化を行う。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療機関等を対象とした研修実施回数 2回 ・結核拠点病院における退院支援カンファレンスの実施回数 40回 							
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療機関に対して研修会を開催すること、また結核拠点病院における入院勧告患者の早期退院を図ることで地域医療機関の医師による結核診療技術が向上する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		20,464				
		基金	国(A)				(千円)	
			都道府県(B)				(千円)	
			計(A+B)				(千円)	
20,464				うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
その他(C)		(千円)			13,643			
備考(注3)								

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	25, 27	
事業名	No	13	継続事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 31, 991 千円		
	医師短時間正規雇用支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部						
事業の実施主体	県内医療機関						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	女性医師が増加しており、出産・育児等と勤務との両立が必要となっている。						
	アウトカム指標	アウトカム指標：短時間正規雇用を活用した医師数 R3：8名 → R5：11名					
事業の内容	医師を雇用する医療機関に対し、医師の出産・育児、介護と勤務との両立を図るための短時間正規雇用制度を導入する経費（代替医師の人件費）を助成する。						
アウトプット指標	助成する医療機関数 9施設						
アウトカムとアウトプットの関連	短時間正規雇用を導入する医療機関に対して経費の一部を助成し、女性医師の処遇改善を進めることにより、出産・育児、介護と勤務との両立を図る医師の確保・定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		31, 991			民
	基金	国(A)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	
		都道府県(B)		(千円)			13, 035
		計(A+B)		(千円)			6, 517
その他(C)		(千円)	19, 552	(千円)			
			12, 439				
備考(注3)							

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	32		
事業名	No	14	継続事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,602 千円			
	女性医師復職支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部							
事業の実施主体	大分大学医学部附属病院女性医療人キャリア支援センター							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	女性医師が増加しており、出産・育児後に復職しやすい環境の整備が必要となっている。							
	アウトカム指標	復帰支援プログラムの作成医療機関数 4 医療機関						
事業の内容	出産・育児等により多様な働き方を必要とする女性医師の復職しやすい環境の整備、復職支援を通じた人材確保の推進のため、県内医療機関の復職支援プログラム作成を支援する。							
アウトプット指標	復帰支援プログラム作成依頼病院数 153 病院							
アウトカムとアウトプットの関連	県内病院に対してプログラム作成依頼を行い、特に時間外労働の多い医療機関を中心にプログラム作成・完成させることで、女性医師の復職しやすい環境の整備、復職支援を通じた人材確保を推進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		国 (A)		(千円)		712		
	基金	都道府県 (B)		(千円)		356	民	(千円)
		計 (A+B)		(千円)		1,068		うち受託事業等 (再掲) (注2)
	その他 (C)		(千円)	534				
備考 (注3)								

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	35		
事業名	No	15	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 100,846 千円			
	新人看護職員研修事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部							
事業の実施主体	大分県（大分県看護協会）、県内医療機関							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	看護基礎教育で修得する能力と臨床現場で必要とされる能力のギャップによるリアリティショックにより早期に離職する看護職員がおり、新人看護職員の研修の充実が求められている。							
	アウトカム指標	新人看護職員の離職率の低下 R3：11.3% → R5：8.0%未満						
事業の内容	(1) 実地指導者研修 病院等における新人看護職員の臨床研修の実地指導者を養成 (2) 新人看護職員研修及び医療機関受入研修 新人看護職員の臨床研修に必要な費用の一部を補助							
アウトプット指標	新人看護職員研修実施機関数 35 施設							
アウトカムとアウトプットの関連	研修の実施により、新人看護職員の定着を図り離職率の低下につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		11,582
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)	1,028	
			100,846					
備考 (注3)								

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	38	
事業名	No	16	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,231 千円		
	看護の地域ネットワーク推進事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部						
事業の実施主体	大分県、大分県看護協会						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域の実情に合った地域包括ケアシステムの構築のためには、地域の看看連携、医療機関・施設等のネットワークの強化と合わせて、看護職員の確保・定着、質の向上が必要である。						
	アウトカム指標	人口10万人当たり看護職員数の増加 R3:1,240.9人 → R5:1,265.7人(2%増)					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 看護の地域ネットワーク推進会議の開催(各地区) 看護の地域ネットワークサミットの開催(全県) 看護師対象の研修会の開催 中小規模病院看護管理者支援研修 						
アウトプット指標	看護の地域ネットワーク推進会議の開催数(各地区6回) 看護の地域ネットワークサミットの開催数(1回)						
アウトカムとアウトプットの関連	ネットワーク推進会議の開催により、地域の医療機関の連携が深まることで、看護職員の定着を図り、看護職員数の増加につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,231	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,303	
	基金	国(A)	(千円) 3,109		民	(千円) 806	
		都道府県(B)	(千円) 1,554			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	(千円) 4,663			(千円)	
		その他(C)	(千円) 3,568			(千円)	
備考(注3)							

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	38			
事業名	No	17	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 46,074 千円				
	看護職員人材確保対策事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部								
事業の実施主体	大分県、県内医療機関								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域の実情に合った地域包括ケアシステムの構築のため、看護職員の確保・定着が喫緊の課題となっている								
	アウトカム指標	人口10万人当たり看護職員数の増加 R3:1,240.9人 → R5:1,265.7人(2%増)							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 県内外の看護学生を対象にした県内病院への就職を促進するイベントの開催。 県外や県内就職率が低い県内の看護師等養成施設等の看護学生に対する修学資金の貸与。 専門資格を有する県外在住の看護職を採用する県内医療機関に対し支援金を支給 								
アウトプット指標	県内病院への就職を促進するイベントの開催回数 4回								
アウトカムとアウトプットの関連	就職イベントや修学資金の貸与により、県内医療機関に就業する看護師の確保につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		46,074			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	
		基金	国(A)	(千円)				7,468	(千円)
			都道府県(B)	(千円)				3,734	7,468
			計(A+B)	(千円)				11,202	
その他(C)	(千円)	34,872		3,486					
備考(注3)									

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	39		
事業名	No	18	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,393 千円			
	看護師等養成指導者資質向上推進事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部							
事業の実施主体	大分県（大分県看護協会）、県内看護師等養成所							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展などによる看護ニーズが質量ともに高まっている中、看護師等養成所における学生の看護実践能力の向上が求められており、学生を指導する専任教員の確保、質の向上が必要。							
	アウトカム指標	人口10万人当たり看護職員数の増加 R3：1,240.9人 → R5：1,265.7人（2%増）						
事業の内容	(1) 看護師等養成所の看護教員の資質向上研修 (専任職員継続研修) (2) 看護師等養成所の実習施設における実習指導者の研修 (実習指導者講習会)							
アウトプット指標	研修の開催回数 2回							
アウトカムとアウトプットの関連	研修の受講により看護師等養成所の教員等指導者の質の向上につながり、看護師、准看護師試験の合格率が向上することで、看護職員数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		3,393			うち受託事業等 (再掲)(注2)	
		基金	国(A)	(千円)				(千円)
			都道府県(B)	(千円)				1,131
			計(A+B)	(千円)				3,393
その他(C)		(千円)	2,112					
備考(注3)								

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	39	
事業名	No	19	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 587,328 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部						
事業の実施主体	県立看護科学大学						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化が進む中で在宅医療において特定行為の看護師の役割が重要となっており、その養成が喫緊の課題となっている。そのため、県内での特定行為の看護師の確保に繋げるための研修の実施が必要となる。						
	アウトカム指標	NPコースからの県内就職者数の確保：50%以上 R4：1名/6名（16.7%） → R5：50%以上					
事業の内容	県立看護科学大学大学院（NPコース：ナース・プラクティショナー（診療看護師））において実施する、「特定行為に係る看護師の研修」に必要な経費を補助する。						
アウトプット指標	研修参加者数 10名						
アウトカムとアウトプットの関連	看護師の特定行為に係る研修の実施により、質の高いNPを県内で養成することで、NPコースから県内就職者数の確保と県全体の看護の質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 587,328	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
	基金	国(A)	(千円) 5,240		民	(千円) 5,240	
		都道府県(B)	(千円) 2,620			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	(千円) 7,860			(千円)	
		その他(C)	(千円) 579,468				
備考(注3)							

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	39			
事業名	No	20	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 906,413 千円				
	看護師等養成所運営等事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部								
事業の実施主体	県内看護師等養成所								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	看護ニーズが高まっている中で、看護人材の輩出を担う看護師等養成所の役割は重要であり、地域の看護人材確保のためには、看護師等養成所の安定した経営が必要である。								
	アウトカム指標	県内の当該補助対象看護師等養成所の看護師国家試験合格率が全国平均(新卒)以上 現状 R3:99.6% (R3の全国平均:96.5%)							
事業の内容	看護師等養成所の運営費に対する助成								
アウトプット指標	補助施設数 9施設								
アウトカムとアウトプットの関連	運営費の助成により経営を安定化させ、入学者数の拡大を進めて、看護職員数の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
				906,413					
		基金	国 (A)			(千円)	94,281	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		94,281	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	764,992	(千円)					
備考 (注3)									

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	46	
事業名	No	21	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 53,941 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	中部、南部						
事業の実施主体	県内医療機関						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	看護ニーズの高まりによる看護人材を確保するため、病院における勤務環境改善のため勤怠管理システムを整備し、看護人材の定着を図る。						
アウトカム指標	人口10万人当たり看護職員数の増加 R3:1,240.9人 → R5:1,265.7人(2%増)						
事業の内容	病院の施設設備整備に対する助成						
アウトプット指標	補助実施施設数 3施設						
アウトカムとアウトプットの関連	病院における施設設備整備を行い、勤務環境が改善されることで、看護職員数の増加につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 53,941	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
	基金	国(A)	(千円) 7,061		民	(千円) 7,061	
		都道府県 (B)	(千円) 3,530			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	(千円) 10,591			(千円)	
		その他(C)	(千円) 43,350			(千円)	
備考(注3)							

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	42	
事業名	No	22	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 17,545 千円		
	看護師等養成所施設設備整備事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	中部						
事業の実施主体	県内看護師等養成所、県立看護科学大学						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	看護ニーズが高まっている中で、看護人材の輩出を担う看護師等養成所の役割は重要であり、質の高い看護職員の養成が求められている。						
	アウトカム指標	県内の当該補助対象看護師等養成所の看護師国家試験合格率が全国平均(新卒)以上 現状 R3:99.6% (R3の全国平均:96.5%)					
事業の内容	看護師等養成所の施設設備整備に対する助成						
アウトプット指標	補助実施施設数 1施設						
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所等の施設設備整備を行い、学修環境が向上することで、高い実践能力を持った看護師等の輩出につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		国 (A)		(千円)		11,697	
	基金	都道府県 (B)		(千円)		5,848	(千円)
		計 (A+B)		(千円)		17,545	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
	その他 (C)		(千円)	17,545			
備考 (注3)							

事業の区分	IV 医療従事者の確保・養成のための事業				標準事業例	36
事業名	No	23	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,884 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部					
事業の実施主体	県内病院					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	令和6年4月から医師に対して時間外労働上限規制の適用が開始されるにあたり、看護師のタスクシフト等を促進するため、特定行為を行う看護師を養成することが必要。					
	アウトカム指標	特定行為研修修了者数(総数) 60人(R4)→68人(R5)				
事業の内容	病院が負担した看護師特定行為研修の受講経費及び研修期間中の代替職員雇用経費に対して助成する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の看護師特定行為研修補助対象者数 8名 ・研修期間中の代替職員雇用経費補助対象者数 8名 					
アウトカムとアウトプットの関連	特定行為研修の受講支援を行い、特定行為看護師やNPを養成することで、タスクシフトを促進し、労働時間の短縮と安心で質の高い医療の両立を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,884	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 1,295		民	(千円) 1,295
		都道府県 (B)	(千円) 647			
		計(A+B)	(千円) 1,942			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 1,942			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	IV 看護職員等の確保のための事業 等				標準事業例	35	
事業名	No	24	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 10,337 千円		
	感染対応力強化推進事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部（別府市を除く）、中部（大分市を除く）、南部、豊肥、西部、北部						
事業の実施主体	大分県						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、感染管理の分野で熟練した看護技術と知識を有する「感染管理認定看護師」の役割が重要となっている。</p> <p>県内にも30名以上の感染管理認定看護師が医療機関に勤務しているが、大分市及び別府市の医療機関に集中しており、少ない地域ではクラスター等発生時に速やかに保健所と協力して現在に駆け付ける体制の構築が困難となっている。</p> <p>そのため、感染管理認定看護師の地域偏在の解消が急務となっている。</p>						
	アウトカム指標	大分市及び別府市を除く感染管理認定看護師数 11名（R4年）→13名（R5年）					
事業の内容	資格取得にあたり、研修の受講が長期間に及ぶことから代替看護師の確保に要する経費を補助						
アウトプット指標	県雇用の感染管理認定看護師による医療機関への訪問及び受験対策指南						
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、感染管理認定看護師の地域偏在が解消されることで、保健所と共同で各地域での感染症に対する対策を講じることができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			2,667
		計 (A+B)		(千円)			4,000
		その他 (C)		(千円)		6,266	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
備考 (注3)							

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	52
事業名	No	25	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 48,237 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・北部・西部					
事業の実施主体	市町村					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の不足や地域的な偏在があり、地域の実情に応じた体系的・効果的な小児救急医療提供体制の整備が求められている。					
	アウトカム指標	小児の重症患者を受け入れる二次救急医療体制が整備された小児医療圏の割合 R4:100% → R5:100%				
事業の内容	休日・夜間に小児救急患者を受け入れる医療体制を確保するため、医師及び看護師の給与費等必要な経費に対し支援を行う。 なお、一医療機関の対象地域は二次医療圏単位だが、患者が集中する中部医療圏の一部の区域については、患者数に対して小児科医が不足していることから、小児救急医療拠点である大分県立病院の対応により体制を確保している。					
アウトプット指標	休日・夜間に小児重症患者を受け入れる体制の日数 365 日					
アウトカムとアウトプットの関連	地域の実情に応じた効果的な休日・夜間の小児救急医療提供体制を確保する施設に補助を行うことで、県内の小児救急医療体制が整備された医療圏の維持につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 48,237	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 21,439
	基金	国(A)	(千円) 21,439		民	(千円)
		都道府県(B)	(千円) 10,719			
		計(A+B)	(千円) 32,158			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 16,079			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	52
事業名	No	26	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 42,628 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	中部・豊肥					
事業の実施主体	大分県立病院					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の不足や地域的な偏在があり、地域の実情に応じた体系的・効果的な小児救急医療提供体制の整備が求められている。					
	アウトカム指標	小児の重症患者を受け入れる二次救急医療体制が整備された小児医療圏の割合 R4:100% → R5:100%				
事業の内容	休日・夜間における小児救急医療体制を確保するため、小児救急医療拠点病院に対して、医師及び看護師の給与費等必要な経費に対し支援を行う。なお、小児救急医療支援事業において体制が整えられていない中部医療圏の一部と豊肥医療圏に対応している。					
アウトプット指標	休日・夜間に小児重症患者を受け入れる体制の日数 365 日					
アウトカムとアウトプットの関連	複数の圏域内で、一般の小児医療を行う医療機関では対応が困難な小児専門医療を 365 日実施することにより、県内の小児救急医療体制が整備された医療圏の維持につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 42,628	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 28,419
		国(A)	(千円) 28,419			
	基金	都道府県 (B)	(千円) 14,209		民	(千円)
		計(A+B)	(千円) 42,628			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	53
事業名	No	27	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 17,585 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部					
事業の実施主体	大分県 (大分県医師会)					
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の不足や地域的な偏在があり、地域の実情に応じた体系的・効果的な小児救急医療提供体制の整備が求められている。					
	アウトカム指標	相談件数 R3 : 9,996 件 → R5 : 10,995 件 (10%増)				
事業の内容	小児救急医療に関する電話相談に応じる体制を整備する。					
アウトプット指標	相談実施日数 365 日					
アウトカムとアウトプットの関連	保護者の不安を解消し、安心して子育てのできる環境を整備することができる。また、不要不急受診の抑制、時間外外来受診による医師の負担軽減にもつながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 17,585	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 11,723		民	(千円) 11,723
		都道府県 (B)	(千円) 5,862			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 17,585			(千円)
		その他 (C)	(千円)			11,723
備考 (注3)						

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	49	
事業名	No	28	継続事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,582 千円		
	医療勤務環境改善支援センター運営事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部						
事業の実施主体	大分県						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い安定した医療提供体制を構築するため、医療従事者が健康で安心して働くことができる医療分野の勤務環境の整備が求められている。						
	アウトカム指標	支援介入による医療機関の改善等実施率 R5：50%					
事業の内容	医療従事者の離職防止や医療行為の安全確保等を図るため、医療機関が策定する勤務環境改善計画の策定・実施・評価等を総合的に支援する勤務環境改善支援センターを運営する。また、R6年医師の時間外労働上限規制の開始に向け、時間外労働が960h／年を超える医師のいる医療機関に対し医師の労働時間短縮計画の作成を支援する。						
アウトプット指標	センターの支援により医師の労働時間短縮計画を策定する医療機関数：3病院 医療機関からの相談件数 R3：27件 → R5：30件						
アウトカムとアウトプットの関連	パンフレットの配布やセミナーの開催等により、医療機関にセンターの周知・広報を行い、訪問支援件数の増加と各医療機関の勤務環境改善を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)	
				4,582		3,055	3,055
	基金	国 (A)		(千円)			民
		都道府県 (B)		(千円)		(千円)	
		計 (A+B)		(千円)		4,582	
その他 (C)		(千円)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	IV 医療従事者の確保・養成のための事業				標準事業例	50
事業名	No	29	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,965千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大分県働きたい医療機関認証事業					
事業の実施主体	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部					
事業の実施主体	大分県					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	令和6年4月から医師に対して時間外労働上限規制の適用が開始されるにあたり、労働時間の短縮と質の高い医療の両立を図るため、看護師等へのタスクシフトなど働き方改革に意欲的に取り組む医療機関を支援する必要がある。					
アウトカム指標	時間外労働時間年間960時間超の医師が在籍する医療機関 R5：3病院					
事業の内容	就労環境等の改善や職員の人材育成につながる医療機関の取組について、県が基準に基づく評価を行い、一定の基準を満たした医療機関に対して認証を付与する。					
アウトプット指標	・認証医療機関数 8病院					
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関が医療従事者の労働環境を整え、働きたい医療機関として認証されることで、職員の質の向上と医療人材の確保・定着を図り、安全かつ質の高い医療を提供する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,965	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 3,977
	基金	国(A)	(千円) 3,977		民	(千円)
		都道府県(B)	(千円) 1,988			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 5,965			(千円)
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考(注3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業											
事業名	【No.1 (介護分)】 大分県介護サービス基盤整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 244,658 千円										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域											
事業の実施主体	大分県、市町村											
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日											
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。											
アウトカム指標	<p>○地域密着型サービス施設の利用者等を増やす。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 53床の増加 ・小規模介護老人保健施設 29床の増加 ・地域密着型特定施設入居者生活介護 15床の増加 ・認知症高齢者グループホーム 87床の増加 <p>※上記目標は令和2年度末から令和5年度末の3カ年のもの。</p> <p>○介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大を防止する。</p>											
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2カ所</td> </tr> </table> <p>②介護職員用の宿舍の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> <tr> <td>介護職員の宿舍整備</td> <td>2カ所</td> </tr> </table> <p>③介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	1カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所	整備予定施設等		介護職員の宿舍整備	2カ所
整備予定施設等												
地域密着型特別養護老人ホーム	1カ所											
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所											
整備予定施設等												
介護職員の宿舍整備	2カ所											
アウトプット指標	<p>○地域包括ケアシステムの構築に向けて、おおいた高齢者いきいきプラン第8期において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <p>(R2実績値 → R5目標値)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,064床 → 1,117床 ・小規模介護老人保健施設 389床 → 418床 ・地域密着型特定施設入居者生活介護 206床 → 221床 ・認知症高齢者グループホーム 2,140床 → 2,227床 											
アウトカムとアウトプットの関連	○地域密着型サービス等の介護基盤整備を行うことにより、地域密着型サービス施設の定員数等を増やす。											

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国(A)	都道府県(B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 36,600	(千円) 24,400	(千円) 12,200	(千円)	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 103,361	(千円) 68,907	(千円) 34,454	(千円)	
	③大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入に必要な経費	(千円) 62,997	(千円) 41,998	(千円) 20,999	(千円)	
	④介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	(千円) 41,700	(千円) 27,800	(千円) 13,900	(千円)	
	⑤介護職員の宿舍施設整備	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
金額	総事業費(A+B+C)		(千円) 244,658	基金充当額 (国費)における公民の別 (注3) (注4)	公	(千円) 163,105
	基金	国(A)	(千円) 163,105		民	うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
		都道府県(B)	(千円) 81,553			
		計(A+B)	(千円) 244,658			
	その他(C)		(千円) 0			
備考(注5) 令和5年度事業執行予定分 244,658千円						

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)							
事業名	【No.2 (介護分)】 福祉人材センター運営費 (大分県福祉人材確保推進会議の開催)			【総事業費 (計画期間の総額)】 89 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会 (大分県福祉人材センター) に委託)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材確保対策における協議・研究・情報交換							
	アウトカム指標： ・福祉・介護人材確保対策における協議・研究・情報交換内容等							
事業の内容	福祉人材センターの実施する各事業の運営方策についての協議を行う。							
アウトプット指標	・開催回数 年 1 回							
アウトカムとアウトプットの 関連	関係機関及び団体等が連携し、福祉・介護人材確保対策における取組みを基に、問題解決のための協議・研究・情報交換を行う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		59
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	59
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業							
事業名	【No.3 (介護分)】 福祉人材センター運営費 (子どものための福祉講座事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,069千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会(大分県福祉人材センター)に委託)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	福祉に対する県内の小中高生並びに保護者の理解を深める							
	アウトカム指標： ・子どものための福祉講座への参加者の増							
事業の内容	県内の小中高生や生徒の保護者を対象に、福祉講話や福祉体験学習を行う。							
アウトプット指標	・介護研修センター実施分 参加者 770人 ・地域実施分 参加者 3,067人(R4実績)							
アウトカムとアウトプットの 関連	県内の小中高生や生徒の保護者を対象に、福祉講話や福祉体験学習を行い、「福祉」に対してのイメージアップを図り、「福祉の心」の一層の醸成を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		2,046
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)		(千円)		0	(千円)	2,046
			3,069			0		
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 イ 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業									
事業名	【No.4 (介護分)】 福祉人材センター運営費 (福祉の職場説明会事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 965 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会 (大分県福祉人材センター) に委託)									
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	介護業界へ就職を希望する求職者へ事業所を紹介									
	アウトカム指標: 福祉の職場説明会参加者 (70 事業所、96 人)									
事業の内容	福祉の職場フェアを開催。									
アウトプット指標	・福祉の職場説明会参加者 (70 事業所、96 人) (R4 実績)									
アウトカムとアウトプットの関連	福祉の職場フェアを開催し、介護業界への就職を希望する求職者と事業所とのマッチングを図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		965			0			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			644
			計 (A+B)				(千円)			965
その他 (C)		(千円)	0	644						
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業									
事業名	【No.5 (介護分)】 福祉人材センター運営費 (社会福祉事業等再就業支援講習会事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 662 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)									
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	潜在的有資格者の再就職者の確保									
	アウトカム指標： ・福祉職場への就職者の増 (福祉人材センター職業紹介による就職者※日田バンク除く) (71人以上)									
事業の内容	潜在的有資格者の介護サービスの知識や技術等を再確認してもらうための講習会を開催									
アウトプット指標	・講習会参加者 20人									
アウトカムとアウトプットの 関連	潜在的有資格者の再就業が円滑に進むよう、介護サービスの知識や技術等を再確認してもらうための研修を実施する。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		662			0			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			441
			計 (A+B)				(千円)			662
その他 (C)		(千円)	0	441						
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (ハ)									
事業名	【No.6 (介護分)】 介護支援専門員資質向上推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,539 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	大分県 (一部、特定非営利活動法人大分県介護支援専門員協会に委託)									
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員については、地域包括ケアの推進など、求められる役割がこれまで以上に大きくなることを見込まれ、資質の向上を推進する必要がある									
	アウトカム指標：介護支援専門員の資質向上									
事業の内容	介護支援専門員法定研修講師を育成する研修や介護予防プランの作成に関する研修の実施									
アウトプット指標	研修受講者数 (介護支援専門員法定研修講師育成研修) 20人 研修受講者数 (介護予防ケアプラン研修) 150人									
アウトカムとアウトプットの 関連	研修を開催することにより、介護支援専門員としての資質の向上を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
		(A+B+C)		1,539				573		
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			453
			計 (A+B)				(千円)			
その他 (C)		(千円)			453					
			0							
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な介護人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)								
事業名	【No.7 (介護分)】 豊の国福祉を支える人づくり事業 (介護技術講師養成研修事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,046 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護技術講師の確保								
	アウトカム指標：介護技術講師の増								
事業の内容	社会福祉施設職員を介護技術研修講師として養成、併せて講師としての継続的なスキルアップを図るため研修会を開催。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・「介護技術講師養成」参加者 20人 ・「介護技術講師継続研修」参加者 50人 								
アウトカムとアウトプットの関連	社会福祉施設職員を介護技術研修講師として養成し、在宅介護等の介護技術研修の円滑な実施を図る。また、講師としての継続的なスキルアップのための研修も行い、介護技術の啓発普及を推進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
			0			697			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等					
事業名	【No.8 (介護分)】 認知症高齢者支援ネットワーク推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,698千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	大分県(国立長寿医療研究センター、大分県医師会、大分県歯科 医師会、大分県薬剤師会、大分県看護協会に委託)					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	認知症の容態に応じた医療等の提供					
	アウトカム指標：研修終了者数の増					
事業の内容	県内のかかりつけ医、急性期病院における認知症対応力の向上を 図るため、以下の研修を実施する。 (1) 認知症サポート医養成研修派遣 (2) 認知症サポート医フォローアップ研修 (3) かかりつけ医認知症対応力向上研修 (4) 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 (5) 歯科医師認知症対応力向上研修 (6) 薬剤師認知症対応力向上研修 (7) 看護職員認知症対応力向上研修					
アウトプット指標	研修の開催回数・人数 ○認知症サポート医養成研修 3人 ○認知症サポート医フォローアップ研修 3回・100人 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修 2回・20人 ○病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 4回・120人 ○歯科医師認知症対応力向上研修 1回・30人 ○薬剤師認知症対応力向上研修 2回・30人 ○看護職員認知症対応力向上研修 1回・45人					
アウトカムとアウトプット の関連	研修への派遣及び各研修を当初の目標回数どおりに開催するこ とにより、研修終了者数の増を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	6,698 (千円)	基金充当 額	公	266 (千円)
		基金	国(A)	(国費)	における	
			4,465 (千円)			

		都道府県 (B)	2,233 (千円)	公民の別 (注1)	民	4,199 (千円)
		計(A+B)	6,698 (千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	0 (千円)			4,199 (千円)
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等							
事業名	【No. 9 (介護分)】 認知症介護実践者等養成事業			【総事業費 (計画期間の 総額)】 7,811 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会、認知症介護研究・研修センターに委託)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	認知症介護従事者の確保 (資質の向上)							
	アウトカム指標: 研修修了者数の増							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修 ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修 ・ 認知症介護基礎研修 							
アウトプット指標	研修の開催回・人数 <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修 1回・20人 ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 1回・80人 ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 1回・30人 ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修 1回・2人 ・ 認知症介護基礎研修 1回・100人 							
アウトカムとアウトプットの 関連	各研修を当初の目標回数どおりに開催することにより、研修修了者数の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		7,811 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
		基金	国 (A)				2,048 (千円)	2,048 (千円)
			都道府県 (B)				1,025 (千円)	
			計 (A+B)				3,073 (千円)	
		その他 (C)		4,738 (千円)				2,048 (千円)
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業								
事業名	【No.10 (介護分)】 地域リハビリテーション支援体制整備推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,492千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県 (JCHO湯布院病院に委託)								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	障がいのある人や高齢者等に対し、住み慣れた地域で、その状態に応じたリハビリテーションを体系的に供給できる体制づくりを目指す。								
事業の内容	地域リハビリテーション連携体制の維持及びリハビリテーションに関わる新たな課題に取り組むため、大分県リハビリテーション支援センター・地域リハビリテーション広域支援センターへ研修の企画及び実施に関する業務を委託する。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のリハ従事者に対する研修等の実施 (20回) ・リハビリテーション研修受講者数 (2,000人) 								
アウトカムとアウトプットの関連	地域リハビリテーション従事者に対する研修等により、リハビリ支援体制の充実を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	0	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			1,661
		その他 (C)		(千円)		0	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
						1,661			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 イ 認知症高齢者等権利擁護人材育成事業								
事業名	【No.11 (介護分)】 市民後見人養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,020 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・北部・豊肥								
事業の実施主体	別府市、中津市、佐伯市、臼杵市、竹田市、宇佐市、豊後大野市、姫島村								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	認知症高齢者の増加に伴い、身寄りがなく親族の支援が受けられない又は低所得のため専門職の後見を受けることが難しい方々などを支えるため、市民後見人による支援が必要となっている。								
	アウトカム指標：市民後見人の養成等に参画する市町村数								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人養成講座等の開催 ・市民後見人に対するフォローアップ研修会の開催 ・市民後見推進協議会の運営 等 								
アウトプット指標	市民後見人養成講座・研修 実施市町村数・人数 <ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人養成講座 8市町村・150名 ・同フォローアップ研修会 8市町村・150名 								
アウトカムとアウトプットの 関連	市民後見人の養成を図るとともに、これまで参画していない市町村へ当該事業の情報提供など働きかけを行い、市民後見人の養成等に参画する市町村の増加につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		6,020			4,013		
		基金	国(A)			(千円)	公	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			0
			計(A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0		0				
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等								
事業名	【No.12 (介護分)】 認知症にやさしい地域創出事業 (家族支援強化・認知症サポーター活動支援事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 282 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	認知症サポーターの活動が限定的になっており、認知症の人本人・家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐ仕組み(チームオレンジ)が不十分。								
	アウトカム指標：チームオレンジを設置する市町村数、チームオレンジの仕組みを活用した支援の具体例の増。								
事業の内容	市町村が配置するコーディネーターに対して、チームオレンジの整備・活動の推進に必要な知識や技術の習得を目的として行う研修。								
アウトプット指標	研修の開催回数：1回								
アウトカムとアウトプットの関連	コーディネーターへの研修行うことにより、チームオレンジの設置数の増を図り、またそのチームオレンジが効果的に機能することで、認知症の人本人・家族のニーズにあわせた具体的な支援につながることを期待される。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		282 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	188 (千円)		
		基金	国 (A)			188 (千円)	民	0 (千円)	
			都道府県 (B)			94 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	0 (千円)
			計 (A+B)			282 (千円)			0 (千円)
		その他 (C)		0 (千円)				0 (千円)	
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等								
事業名	【No.13 (介護分)】 若年性認知症自立支援事業所支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 113 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	若年性認知症の人の自立支援及び重症化防止を積極的に実施する通所介護事業所が1カ所のみ。								
	アウトカム指標：若年性認知症の人の自立支援及び重症化防止を積極的に実施する通所介護事業所の増。								
事業の内容	通所介護事業所管理者及び職員を対象に、若年性認知症の人のケア実践事業所による派遣研修。								
アウトプット指標	研修の開催回数・受講者人数 派遣研修：2回、受講者数：10人								
アウトカムとアウトプットの 関連	実践事業所の管理者・職員を講師とする派遣研修により、若年性認知症の人のケアへの理解を深め、若年性認知症の人の支援ができる通所介護事業所の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		113 (千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	75 (千円)		
		基金	国(A)			75 (千円)	民	0 (千円)	
			都道府県 (B)			38 (千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	0 (千円)
			計(A+B)			113 (千円)			0 (千円)
		その他(C)		0 (千円)				0 (千円)	
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No.14 (介護分)】 地域包括ケアシステム構築推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,232 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	大分県 (一部、大分県社会福祉協議会に委託)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療・介護の連携の推進、地域ケア会議の充実等による保険者の機能強化。							
	アウトカム指標:地域ケア会議で提言された課題へ対応している市町村数 (R4:17市町村→R5:18市町村)							
事業の内容	①地域包括支援センターの機能強化 ・地域ケア会議の充実・強化を図るためのアドバイザー派遣 ・地域ケア会議コーディネーター等を対象とした研修の開催 本研修でのケア会議の演習等 (ロールプレイ) により、会議の進行方法の習得等、コーディネーターのスキルアップを図る。 ②医療・介護連携を推進するための人材の資質向上研修の開催							
アウトプット指標	研修受講者数 ○在宅医療・介護連携全体研修受講者の研修理解度: 5点満点中平均4.2点 ○地域ケア会議の充実・強化を図るための専門職派遣回数: 10回 ○地域ケア会議コーディネーター職員を対象にした研修受講者の研修理解度:5点満点中平均4.2点							
アウトカムとアウトプットの関連	医療・介護連携に関する研修、地域ケア会議等への専門職派遣を行い、関係者のスキルアップが図られることで、地域包括ケアシステムの要である地域ケア会議の質が向上し、会議で提言された課題へ対応している市町村数が増える。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)	
		(A+B+C)		5,232			国費) における 公民の別 (注1)	1,584
		基金	国 (A)		(千円)	民		(千円)
			都道府県 (B)		(千円)			1,904
計 (A+B)			(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)				
				5,232				

		その他 (c)	(千円)			(千円)
			0			1,904
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)								
事業名	【No.15 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護人材確保対策検討委員会の設置)				【総事業費 (計画期間の総額)】 475 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	福祉・介護人材確保対策における協議・研究・情報交換								
	アウトカム指標： ・福祉・介護人材確保対策における協議・研究・情報交換内容等								
事業の内容	地域の特性や法人経営の観点を含めた介護人材確保・定着等の実態の把握・分析等を実施								
アウトプット指標	・開催回数 年 1 回								
アウトカムとアウトプットの 関連	行政及び団体等が連携し、福祉・介護人材確保対策における取組みを基に、問題解決のための協議・研究・情報交換を行う。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		475			317		
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		0
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	0	(千円)	0				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 市区町村介護人材確保プラットフォーム構築事業							
事業名	【No.16 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (市区町村介護人材確保プラットフォーム構築事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 606 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	大分県 (公益財団法人 介護労働安定センターに委託)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	市町村間の連携強化、情報共有							
	アウトカム指標：							
事業の内容	市町村担当者協議会の開催、市町村等への巡回調査							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 市町村担当者協議会の開催(年2回) 市町村等への巡回調査(年1回) 							
アウトカムとアウトプットの関連	福祉・介護人材の確保に向け、市町村担当者や関係機関等が集まり、現状把握、次年度の施策の方向性について、まとめるもの。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		404
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	404
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業							
事業名	【No. 17 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (職場体験事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,609千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会(大分県福祉人材センター)に委託)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	学生や離職者等に働きかけ、新たな人材として福祉・介護への参入を促進する							
	アウトカム指標： ・県内介護福祉士登録者の増(R4年度末22,475人) ・職場体験者の介護分野への就職者の増(20人)							
事業の内容	介護分野への人材参入を促進するため、他分野からの離職者や学生等を対象とした介護職場体験を実施する。							
アウトプット指標	・職場体験日数(延べ)250日 ・体験者数(延べ)120人							
アウトカムとアウトプットの関連	職場体験事業を開催することにより、福祉・介護分野への関心がある離職者・学生等が、介護事業所での職場体験により、介護の仕事の正しく理解し、就職することを支援し、新たな人材の確保と職場への定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		2,609		0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			869		1,740
			計(A+B)			2,609		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		0	1,740					
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業								
事業名	【No.18 (介護分)】 福祉介護人材確保対策事業 (介護職員初任者 研修資格取得に対する助成)			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,715 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県 (社会福祉協議会に委託)								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：県内の介護事業所への新規就労者数の増								
事業の内容	介護サービス事業所に就職を希望する無資格者に対して、介護職員初任者研修資格取得に係る経費を支援する。								
アウトプット指標	助成人数：100人								
アウトカムとアウトプットの 関連	介護職員初任者研修を通して、最低限必要な技術等を身につけてもらい、基本的な介護業務スキルを習得することで、県内介護事業所への新規就労の促進につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				6,715			0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			4,477
			計 (A+B)			(千円)			6,715
その他 (C)		(千円)	0	(千円)	4,477				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 イ 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じた マッチング機能強化事業								
事業名	【No.19 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (福祉・介護人材マッチング機能強化事業 (キャリア支援専門員の設置費及び就労フ ェア等開催経費))				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,854 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会 (大分県福祉人材センター) に委 託)								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニー ズ	個々の求職者が希望する職場と介護事業所が必要とする人材の ミスマッチが生じており、円滑な就労と定着の支援が求められて いる。								
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内介護福祉士登録者の増 ・ 福祉・介護人材マッチング支援事業を利用した就職者の増 								
事業の内容	福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、ハローワーク や事業所へ出向き、個々の求職者にふさわしい職場を開拓し、ま た各地で就職フェアを開催し、マッチングを図る。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相談回数 (HW等出張相談) (245 人) ・ 就職フェア開催数 (5 回) ・ ホームページ 7,300 アクセス (R4 実績) 								
アウトカムとアウトプット の関連	キャリア支援専門員による相談対応等により、求職者の就労支援 と福祉・介護事業所の求める人材の早期就労を支援する。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		11,854			0		
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		7,903
			計 (A+B)				(千円)		11,854
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	7,903				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業									
事業名	【No. 20 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護入門者研修実施事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,281千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会 (大分県福祉人材センター) に委託)									
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	介護未経験者の介護分野への参入のきっかけを作るとともに、参入の障壁となっている介護への様々な不安を払拭し、多様な人材の参入を促進する。									
	アウトカム指標： ・ 県内介護福祉士登録者の増 (R4年度末 22,475人) ・ 入門者研修修了者の大分県福祉人材センターへの求職登録者の増 (10人) ・ 介護分野への就職者の増 (10人)									
事業の内容	介護の入門的な知識・技術の習得に向けた研修を実施									
アウトプット指標	・ 研修受講人数 60人									
アウトカムとアウトプットの関連	入門的な介護の知識・技術を身につけるとともに、就業に対する不安を払拭することで、新規就労者の参入を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		3,281			0			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			2,187
			計(A+B)				(千円)			1,094
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	2,187				
3,281										
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 (イ)									
事業名	【No.21 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護の仕事入門セミナー事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,845 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会へ委託)									
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足									
	アウトカム指標： 介護分野への就職者への増									
事業の内容	介護の仕事に関心のある方、介護の仕事に就きたいと考える方等が介護の仕事に関する魅力やキャリアパス等を学び、介護分野への多様な人材の参入促進を図るため。									
アウトプット指標	入門セミナー開催回数：4回									
アウトカムとアウトプットの関連	セミナー参加者の介護分野への就労支援を行う									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)				(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)				(千円)		
			0			1,230				
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 ハ 介護の周辺業務等の体験支援									
事業名	【No. 22 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護補助職導入支援事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,144 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	大分県									
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	介護施設では、慢性的な人手不足のため、身体介護だけでなく、介護周辺業務(洗濯、掃除等)の仕事もあり、介護職員の負担が増大しているため、負担軽減を図る。									
	アウトカム指標： ・ 県内介護福祉士登録者の増 (R4 年度末 22,475 人) ・ 介護補助職を継続雇用した施設の増 (4 事業所) ・ 継続雇用された介護補助職の増 (4 人)									
事業の内容	介護職員の業務を身体介護と介護周辺業務に切り分け、身体介護は現任介護職員が担当、介護周辺業務については地域の元気な高齢者等を活用するよう促し、介護現場における職場体験を経て実際に高齢者等を雇用する事業所に対しては体制整備に要する経費の補助を行う。									
アウトプット指標	・ 受入施設 4 事業所 (1 事業所につき 1～2 人)									
アウトカムとアウトプットの関連	介護補助職を導入することにより、介護職員の負担軽減・離職防止とともに、介護補助職として多様な人材層(若者・女性・高齢者)の働き方を創造する。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
				1,144			763			
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)	
						763				0
			都道府県 (B)			(千円)				
		381								
計 (A+B)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)				
		1,144				(千円)				
その他 (C)		(千円)				0				
		0				0				
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業								
事業名	【No. 23 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (福祉・介護の出前講座)			【総事業費 (計画期間の総額)】 675 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	福祉・介護職のイメージアップを図り、新たな人材の確保を目指す。								
	アウトカム指標： ・県内介護福祉士登録者の増 (R4年度末：22,475人)								
事業の内容	高校生や大学生といった学生に対して、介護の仕事について理解してもらおうとともに、新たな人材として介護分野への参入促進を図るための研修の実施に要する経費の補助を行う。								
アウトプット指標	・出前講座実施回数36回 ・研修受講者数600人								
アウトカムとアウトプット の関連	福祉・介護の出前講座を開催することにより、福祉・介護の仕事について理解してもらおうとともに、卒業後の進路として、介護福祉士養成施設等で介護の資格を取得し、介護事業所への就職を希望する人材を増やすことで将来にわたって質の高い福祉・介護人材を安定的に確保することにつながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		675			450		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			0
			計(A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)	0				
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 イ 福祉系高校修学資金貸付事業									
事業名	【No.24 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (福祉系高校就学資金貸付事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,065 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	大分県 (社会福祉協議会に委託)									
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護人材の不足									
	アウトカム指標：介護人材の増9人									
事業の内容	若者の介護分野への参入促進を行うため、福祉系高校の学生に対して修学や就職の準備に必要な経費について、返済免除付きの支援金の貸付を行うために必要な経費について助成する。									
アウトプット指標	貸与予定者数9人 (令和5年度)									
アウトカムとアウトプット の関連	返済免除付きの資金の貸付けを行うことにより、介護人材として従事する若者を確保する。									
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)				(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)				(千円)		
			0			4,710				
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 ロ 介護分野就職支援金貸付事業								
事業名	【No.25 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護分野就職支援金貸付事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 575 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県 (社会福祉協議会に委託)								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護人材の不足								
	アウトカム指標：介護人材の増12人								
事業の内容	若者の介護分野への参入促進を行うため、公的職業訓練を受講し 介護事業所に就職が決定した方に対して就職の準備に必要な経 費について、返済免除付きの支援金の貸付を行うために必要な経 費について助成する。								
アウトプット指標	貸与者予定12人 (令和5年度)								
アウトカムとアウトプット の関連	返済免除付きの資金の貸付を行うことにより、介護人材として従 事する若者を確保する。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		575			0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			383
			計 (A+B)			(千円)			575
その他 (C)		(千円)	0	(千円)	383				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業									
事業名	【No.26 (介護分)】 スキルアップ移住推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 16,807 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	大分県 (委託)									
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。									
	アウトカム指標：県内の介護事業所への新規参入者数の増									
事業の内容	移住希望者向けに異業種から介護職に転職された方が参加する トークセッションを開催し、介護職への移住転職を訴求する。合 わせて介護職員初任者研修費用の助成を行う。									
アウトプット指標	オンラインイベント参加者数 10名×3回=30名									
アウトカムとアウトプット の関連	オンラインイベントにより介護サービス事業への理解度を深め、 介護サービス従事者数の増を図る。									
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
				16,807			0			
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)	
						3,050				
			都道府県 (B)			(千円)				(千円)
		1,525		3,050						
計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
		4,575				3,050				
その他 (C)		(千円)				(千円)				
		12,232				3,050				
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ：管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業									
事業名	【No. 27 (介護分)】 介護現場革新推進事業 (ノーリフティングケア普及促進事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,612 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)									
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護従事者の負担を軽減し離職防止を図るため、働きやすい職場 環境の整備を支援する。									
	・アウトカム指標：介護従事者の身体的負担軽減									
事業の内容	介護従事者の離職要因である、腰痛対策として、ノーリフティ ングケア (抱え上げない介護) を推進し、介護従事者の身体的軽減 を図るとともに、利用者の二次障害の防止を図る。									
アウトプット指標	研修の参加者 (事業所) 数									
アウトカムとアウトプット の関連	研修を通してノーリフティングケアの普及を促進することによ り介護従事者の腰痛予防につなげる。									
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		2,612			0			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			1,741
			計 (A+B)				(千円)			2,612
その他 (C)		(千円)	0	(千円)	1,741					
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ニ：介護生産性向上推進総合事業								
事業名	【No. 28 (介護分)】 介護現場革新推進事業 (介護DXアドバイザー設置事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,372千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の負担を軽減し離職防止を図るため、働きやすい職場環境の整備を支援する。								
	アウトカム指標：介護従事者の身体的負担軽減								
事業の内容	介護ロボット等に精通したアドバイザーが介護施設に介入し伴走型支援（業務課題の抽出・課題解決に適した介護ロボット等の選定等）を行い、働きやすい職場環境を整備することで離職防止や職場定着を図る。								
アウトプット指標	モデル事業所数（3ヶ年で6事業所作成）								
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所へのICT機器や介護ロボットの導入を促進し、介護事業所の介護者の身体的負担の軽減や業務の効率化を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
		(A+B+C)		8,372			0		
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		5,581
			計 (A+B)				(千円)		8,372
その他 (C)		(千円)	0	(千円)	5,581				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業								
事業名	【No.31 (介護分)】 外国人介護人材確保対策事業 (外国人介護人材確保・マッチング支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 333 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足								
	アウトカム指標： ・外国人介護人材受入者数の増 (16人)								
事業の内容	県内の介護福祉士養成校を運営する法人が行う留学生を確保するためのPR活動等に要する経費について、県が補助する。 (補助率10/10、上限333千円)								
アウトプット指標	・補助対象数1校								
アウトカムとアウトプットの関連	外国人留学生(介護福祉士養成校)を確保することにより、県内における外国人介護人材受入者数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		333			222		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			0
			計(A+B)			(千円)			
333				うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
その他(C)		(千円)			0				
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業 イ 外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業							
事業名	【No.32 (介護分)】 外国人介護人材確保対策事業 (外国人留学生への奨学金給付等に係る支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,480千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	大分県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足							
	アウトカム指標： ・外国人介護人材受入者数の増 ・外国人介護人材離職率の低下							
事業の内容	介護施設等が介護福祉士養成施設の留学生に対して給付等を行う奨学金等の一部を助成することにより、介護福祉士資格の取得を目指す意欲のある留学生の修学期間中の支援を図り、将来、当該留学生を介護の専門職として雇用しようとする介護施設等の負担を軽減する。							
アウトプット指標	・在留資格 (留学 (介護)) 入県者数6人							
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士を目指す留学生を増やすことで、介護人材の確保につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		0
			計 (A+B)			(千円)		
		その他 (C)		(千円)		0	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業 ロ 外国人留学生及び1号特定技能外国人のマッチング支援事業								
事業名	【No.33 (介護分)】 外国人介護人材確保対策事業 (外国人介護人材確保・マッチング事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 12,331千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足								
	アウトカム指標： ・外国人介護人材受入者数の増 (16人) ・外国人介護人材離職率の低下 (15%以内)								
事業の内容	県内の介護人材不足に対応するため、外国人介護人材が円滑に就労・定着できる取組を行う。 ・外国人介護人材受入推進協議会の実施 ・外国人介護人材受入状況調査等の実施 ・施設向け受入研修会の開催 ・外国人介護人材と受入れ事業者のマッチング支援 ・特定技能1号外国人等に対する説明会及び広報								
アウトプット指標	・施設向け受入研修会参加人数 (100人)								
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材が入門的な介護の知識・技術を身につけるとともに、就業に対する不安を払拭することで、新規就労者の参入を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0		8,221 (千円)	
			12,331			0			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入環境整備 (小項目) 外国人介護人材受入施設等環境整備事業								
事業名	【No.34 (介護分)】 外国人介護人材確保対策事業 (外国人介護人材受入環境整備事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足								
	アウトカム指標： ・外国人介護人材受入者数の増 (16人) ・外国人介護人材離職率の低下 (15%以内)								
事業の内容	外国人介護人材受入促進及び外国人介護人材の日本語理解等を深めることによる離職防止を図る。								
アウトプット指標	・外国人介護人材受入者数 16人								
アウトカムとアウトプットの 関連	外国人介護人材の受入体制や教育環境を整えることで、介護人材の確保につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		2,000			1,333		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			667
			計 (A+B)			(千円)			2,000
その他 (C)		(千円)	0	(千円)					
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護人材研修支援事業								
事業名	【No.35 (介護分)】 外国人介護人材確保対策事業 (入県後の受入環境整備や外国人介護人材 向け研修の実施等)			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足								
	アウトカム指標 外国人材の円滑な受入れ体制の構築								
事業の内容	介護職種における技能実習生及び介護分野における1号特定技能外国人の介護技能を向上するための集合研修を実施することにより、当該外国人介護人材が日本国内の介護現場において円滑に就労・定着できるようにすることを目的とする。								
アウトプット指標	就労希望者等への情報提供4回以上、合同説明会の実施								
アウトカムとアウトプットの 関連	外国人材の円滑な受入れ体制の構築								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		(千円)
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
			0		2,000				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業								
事業名	【No.36 (介護分)】 介護の魅力発信事業 (認証評価制度運営)			【総事業費 (計画期間の総額)】 14,465 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県 (委託)								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護職員の人材育成等に取り組む事業者を評価し、見える化することにより、介護業界全体のボトムアップを図り、不足する介護職員の確保につなげる。								
	アウトカム指標：介護職員の入職者の増加と離職者の低減								
事業の内容	職員のやりがいと働きやすさが両立する職場づくりを支援し、実践している事業者に認証を付与する。								
アウトプット指標	・認証事業者数30法人								
アウトカムとアウトプットの 関連	介護職員の人材育成等に取り組む事業者の増により、求職者へのPRや離職率の低下が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	(千円)			
		(A+B+C)		14,465					
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)			(千円)				
			0			9,644			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業									
事業名	【No.37 (介護分)】 介護の魅力発信事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,888 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	大分県 (一部委託)									
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護の仕事に対する社会のイメージと現場の実態とのギャップ を埋め、新たな介護従事者を増やすとともに、介護職員の離職防 止・定着促進を図る。									
	アウトカム指標：県内の介護事業所への新規参入者数の増									
事業の内容	若年層をターゲットとしたイベント及び介護情報発信WEBサ イトの運営を行う。									
アウトプット指標	・WEBサイトアクセス数10,000回									
アウトカムとアウトプット の関連	WEBサイトやイベント等を通じて、介護に興味を持った方を介 護事業所への新規参入へつなげる。									
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		6,888			701			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			3,891
			計(A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)	3,891					
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 介護職員長期定着支援事業 ハ 若手介護職員交流推進事業									
事業名	【No.38 (介護分)】 介護の魅力発信事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,661 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	大分県 (委託)									
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護の仕事に対する社会のイメージと現場の実態とのギャップ を埋め、若手職員同士のつながりを作り介護職員の離職防止・定 着促進を図る									
	アウトカム指標：若手介護職員の職場定着・離職防止									
事業の内容	若手介護職員交流促進研修会の開催									
アウトプット指標	・若手職員同士で職場での悩みや相談のできる人間関係を構築す る									
アウトカムとアウトプット の関連	若手職員同士の交流を促進し、介護職の魅力を確認することで 若手介護職員の離職を防止する									
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		1,661			0			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			1,108
			計 (A+B)				(千円)			1,108
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	1,108				
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ：管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No.40 (介護分)】 自立支援型サービス推進事業 (事業所向け ICT を活用した自立支援型サービス推進事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,779 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	大分県 (委託)							
事業の期間	令和5年8月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	短期集中予防サービスを提供している事業所において、利用者ごとの運動強度やリスクを管理するためのマンパワーが不足し、受入人数を制限している状況がある。							
	アウトカム指標： 短期集中予防サービスの利用者増							
事業の内容	個別に把握することが煩雑な高齢者の健康・身体状況やトレーニング時におけるリスク管理に ICT を活用したモデル事業を実施する。							
アウトプット指標	モデル事業所数 (県内5事業所)							
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業者への ICT 活用を促進し、業務効率化による利用者増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		6,779 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	20 (千円)	
		基金	国 (A)			4,519 (千円)	民	4,499 (千円)
			都道府県 (B)			2,260 (千円)		
			計 (A+B)			6,779 (千円)		
		その他 (C)		0 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	4,499 (千円)
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。